

平成 27 年度 <中間>

(2015.4 – 2015.9)

ディスクロージャー誌

KEB ハナ銀行

在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の 2（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 28 年 3 月 31 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) KEB ハナ銀行在日支店の概要

- イ. KEB ハナ在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) 本店の経営方針
- 2) 当行のあゆみ
- 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

早春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 27 年 9 月 1 日、株式会社ハナ銀行と株式会社韓国外換銀行は、統合合併し、株式会社ハナ銀行（ブランド名：KEB ハナ銀行）として新たなスタートを踏み出すことになりました。



株式会社韓国外換銀行は 2012 年 2 月にハナ金融グループの 100%子会社になって以降も独自の銀行経営を行ってまいりましたが、昨今の厳しい韓国金融環境を乗り越え、激しい過当競争を勝ち抜くためには、シナジー効果を最大限発揮し、経営コストを縮小し、お客様により一層の高いサービスと利便性をご提供することにより、安定した収益を確保することが重要課題であると判断し、この度、ハナ金融グループにおけるもう一つの 100%金融子会社である株式会社ハナ銀行と統合する運びとなりました。

在日支店におきましても、韓国本店の統合に合わせて、ハナ銀行東京支店と韓国外換銀行東京支店が統合し、日本地域の皆様に、より一層の質の高い金融サービスをご提供できるようにお客様のご期待にお応えすべく全力を尽くしてまいります所存でございます。

日本における顧客サポート体制を整備すると同時に職員の意識を改革して「お客様とともに歩む KEB ハナ銀行」としてお客様の利便性の向上と更なるサービス向上を目指して、邁進しております。

また、過去の古い経営気質を脱ぎ捨て、めまぐるしく変化を繰り返す金融環境に即応できるような柔軟かつ大胆な経営スタイルに生まれ変わり、今の厳しい金融情勢をお客様と共に乗り越えて行けるように最善を尽くす所存でございます。

新銀行スタートを契機に、お客様により一層の充実した金融サービスを提供できるように最大限に努力したいと考えておりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016 年 3 月
KEB ハナ銀行
日本における代表者 李 鍾承



2. 在日支店に係る事項

1) KEB ハナ銀行 在日支店の概要

イ. KEB ハナ銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

KEB ハナ銀行

日本における代表者 李 鍾承 (Lee Jong Soung)

ロ. 在日支店の概要

銀行名	ハナ銀行			
支店名	東京支店、大阪支店			
所在地	東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 リ ジョン スン (漢字氏名: 李 鍾承)			
営業開始日	東京支店 (1967 年 1 月 26 日) 大阪支店 (1967 年 1 月 30 日) 新宿出張所 (2006 年 6 月 29 日) 福岡出張所 (2013 年 11 月 1 日)			
主要業務内容	当行は 1967 年 1 月 30 日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981 年 12 月 福岡支店設置(1999 年 9 月閉鎖)、1989 年 12 月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。2015. 9. 1 ハナ銀行との統合により、韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本法人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は大きな変化なし。2015 年度中間(9 月末決算)の業務純益は 231 百万円、当期利益は 281 百万円となった。			
主要計数 (百万円) 在日支店分		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
	総資産	111,549	101,561	134,477
	貸出金	49,035	65,356	62,081
	預金	65,393	53,821	44,098
	業務純益	693	321	231
	当期利益	497	498	463
	従業員数	688	396	281
認可等案件実績	1967 年 1 月 26 日 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985 年 6 月 24 日有価証券売買および引受けの認可取得、1989 年 6 月 28 日 金融先物取引業許可取得、2000 年 6 月 30 日 金融先物取引業廃業、2006 年 6 月 29 日新宿出張所認可、2013 年 11 月 1 日福岡出張所認可、2015 年 9 月 1 日(新銀行)株式会社ハナ銀行認可			
他の在日グループ拠点	無			

ハ. 大株主の状況 (2015年9月末現在)

株主名	保有株式	
ハナ金融持株（注）	1,071,915,717	100.00%

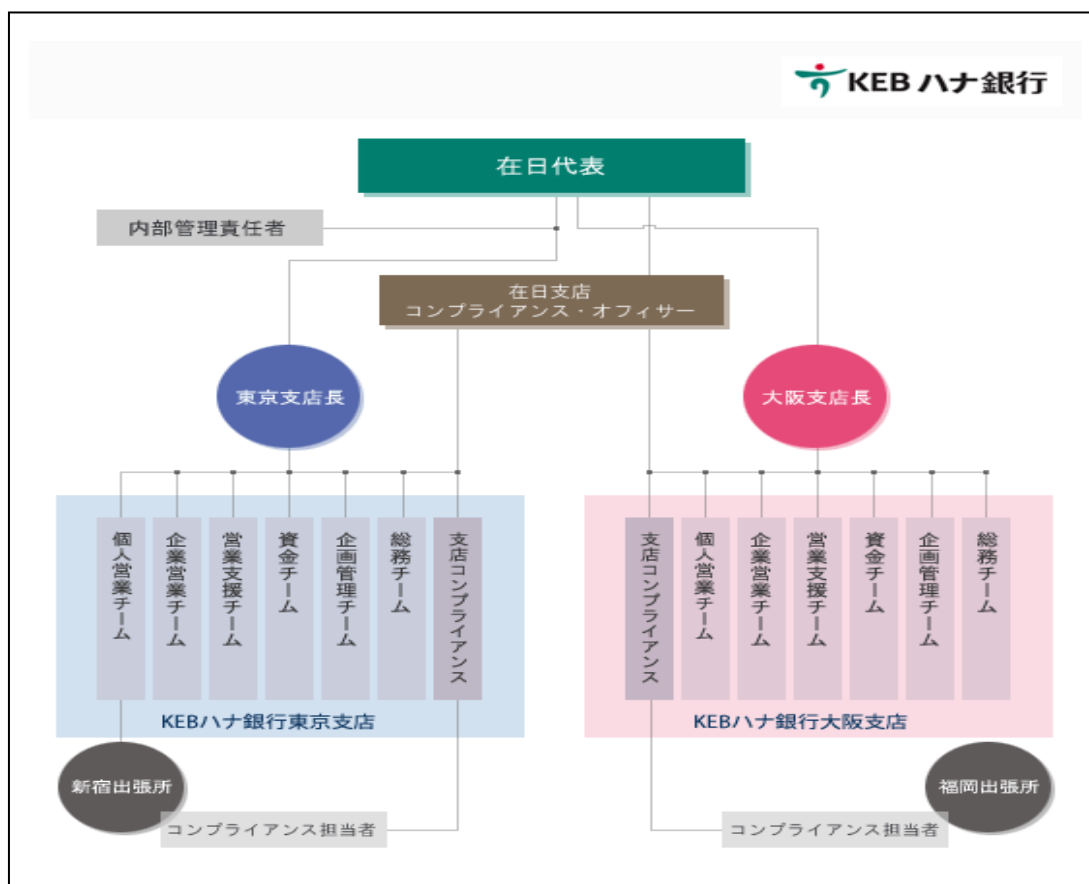
※ 1. 発行株式総数 1,071,915,717 株

2). KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

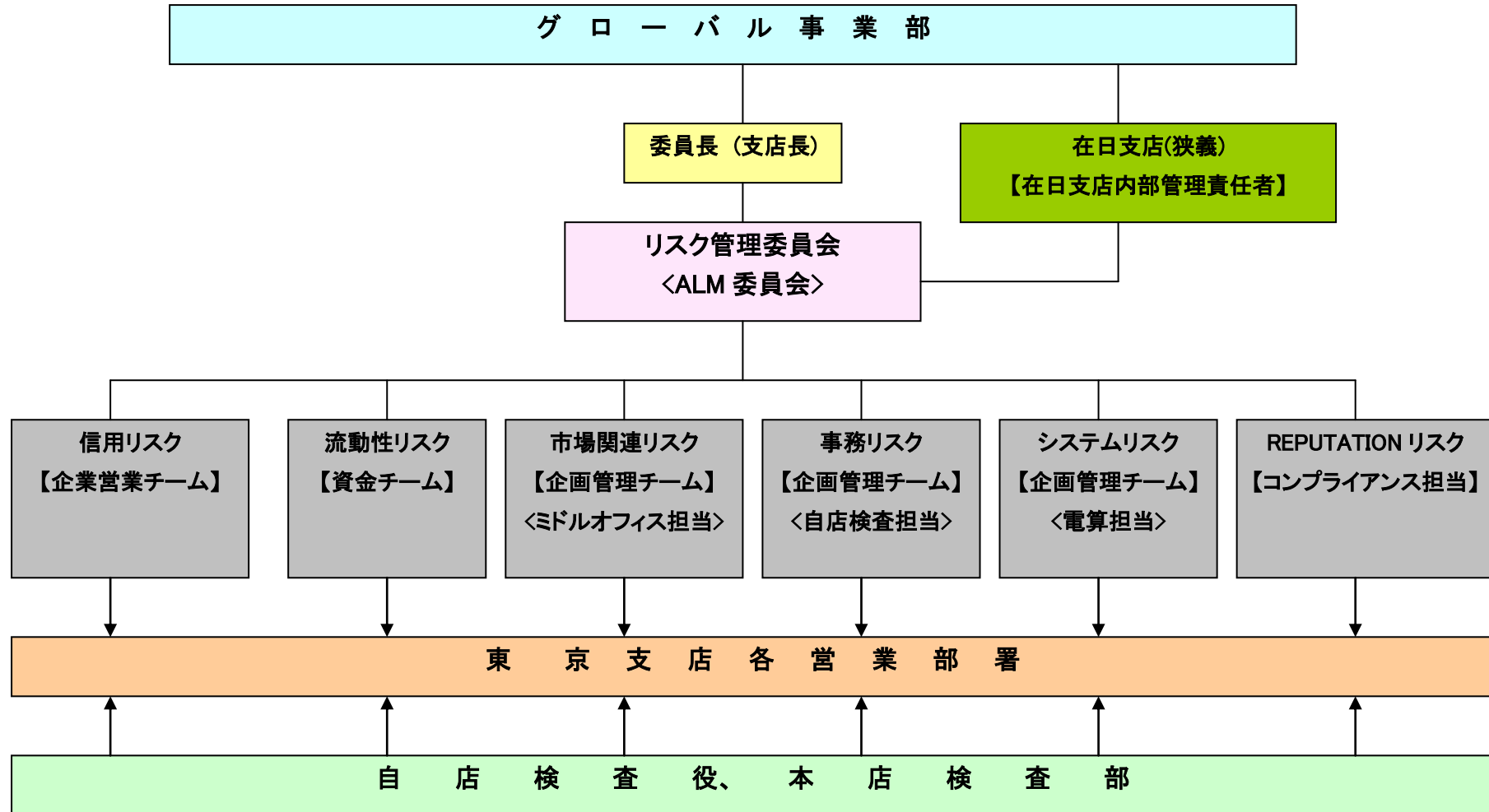
イ. 本邦における営業店舗

（支店名・出張所）	（所在地）	（支店長・所長）
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	李 鍾承
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	趙 珍濟
新宿出張所	東京都新宿区百人町1丁目1番2号	李 鉄男
福岡出張所	福岡市中央区天神1丁目1番1号	孫 景模

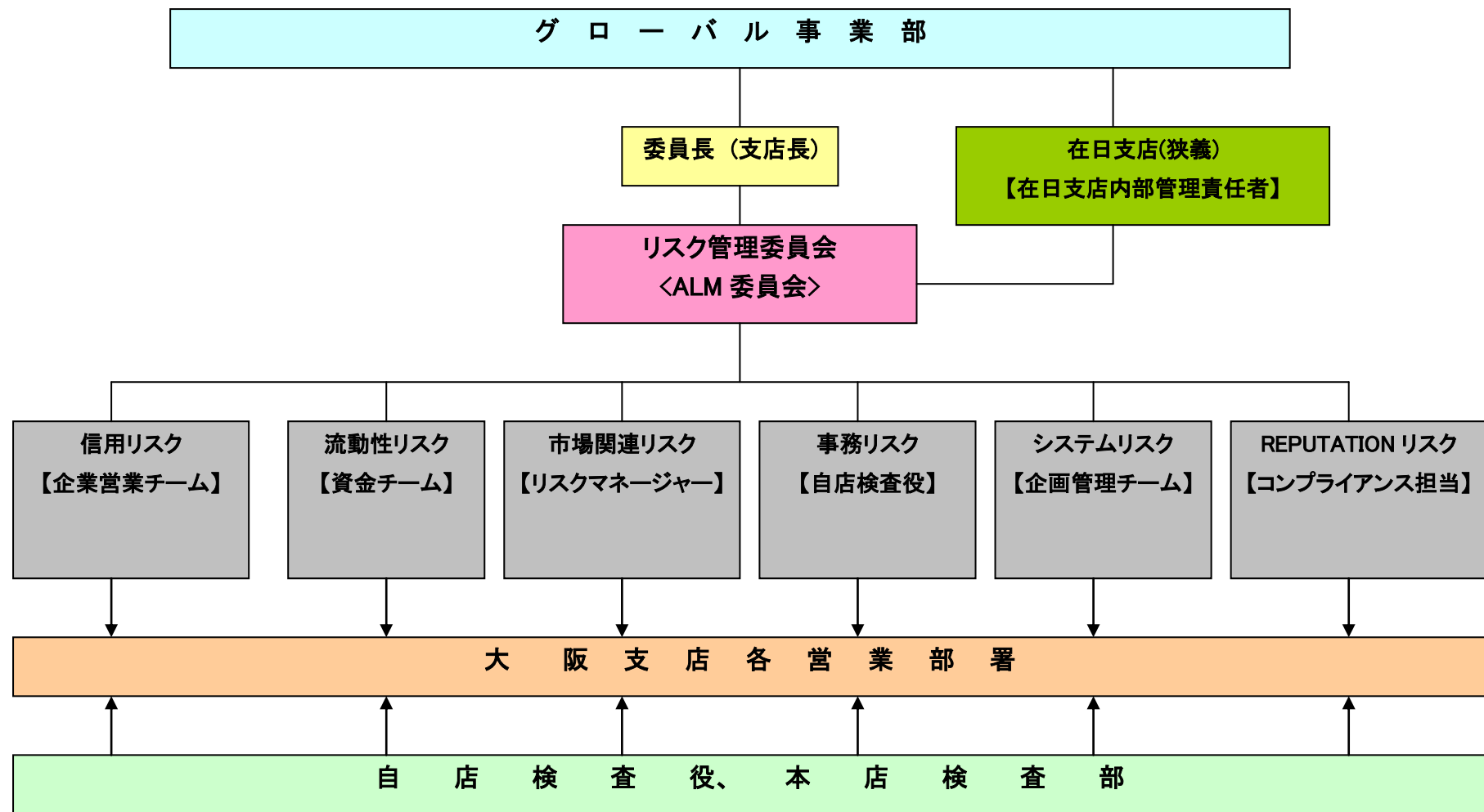
ロ. 組織図および業務内容 (2015年9月末現在)



(総合リスク管理組織体制 <東京支店>)



(総合リスク管理組織体制 <大阪支店>)



(在日支店合同によるリスク管理委員会の開催)

(1) 在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期1回東京／大阪支店合同によるリスク管理委員会を開催。

(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

〈業務内容(東京・大阪支店)〉

業 務 名	業 務 の 内 容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

ハ. 在日支店の活動現況

経営現況

当行は、韓国最大の外為銀行としての特色を最大限に生かし、送金および貿易金融等でお客様に各種のサービス提供しております。また遠隔地にお住まいのお客様のためにインターネットバンキング、窓口の強化として新宿出張所開設等を行い、簡便な海外送金サービス等を提供できるようにキャッシュカード発行サービスを開始し、三井住友銀行（同行 ATM は各支店および@bank：コンビニエンスストア内に所在）、セブン銀行に続いて、2010 年 12 月からはイオン銀行とも提携開始し、お客様の利便性を高めてまいりました。

当行は本邦でいち早く韓国ウォンの両替業務を行い、2002 年のサッカーワールドカップ開催を機とした韓国ウォンキャッシュの売買取扱、2008 年 10 月からは新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始、2009 年 10 月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won 定期預金)の取扱いを開始致しました。お客様の身近な運用商品としてご利用いただいております。

ウォン当座預金およびウォン定期預金等は今後ともニーズが高まるものと予想されることから、当行は同預金取扱を通じて、ウォン関連商品を日本国内で推進・拡大して行きます。

コンプライアンス

2010 年 1 月、在日支店は金融庁より法令遵守等ならびに内部管理態勢等の不備により、行政処分を受けました。この処分を真摯に受止め、在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等の業務改善計画を策定し、その履行・定着化に全行的に取り組んでまいりました。その結果、2012 年 7 月には業務改善命令は解除され、当行はその間差し控えてきました営業の強化やお客様へのサポート強化を開始すると同時にコンプライアンスの一層の強化実施を行なっております。

リスク管理

「金融庁金融検査マニュアル」等に沿って策定した在日支店総合リスク管理指針に基づき、各種リスクに対して、各支店リスク管理委員会での具体的な審議と在日支店共通のリスク等に対しては「在日支店合同リスク管理委員会」を開催して、従来よりさらに積極的なリスク管理を実施しています。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的に資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化により不良債権発生を抑制させて行く計画です。

3)-1 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位: 百万円)

科目	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	増減
現金預け金	12,744	5,245	7,497
現金	324	340	-16
預け金	12,420	4,905	7,515
コール・ローン	0	0	0
買入手形	0	0	0
買入金銭債権	0	0	0
有価証券	0	0	0
国債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他有価証券	0	0	0
貸出金	62,081	83,552	-21,471
割引手形	464	424	40
貸付金	61,616	83,128	-21,512
外国為替	24,405	36,952	-12,547
その他資産	653	779	-126
未決済為替貸	0	0	0
前払い費用	66	72	-6
未収収益	240	163	77
未決済外国為替貸	0	402	-402
その他資産	18	141	-123
有形固定資産	449	487	-38
建物	61	66	-5
土地	132	132	0
建設仮払金	0	0	0
その他有形固定資産	254	277	-23
無形固定資産	227	234	-7
ソフトウェア	6	11	-5
のれん	0	0	0
その他の無形固定資産	221	222	-1
繰延税金資産	0	0	0
支払承諾見返り	9,452	9,160	292
貸倒引当金	-1,277	-1,612	-335
本支店勘定	25,740	43,089	-17,349
本店	25,441	43,072	-17,631
在日支店	4	16	-12
在外支店	294	0	294
資産の部計	134,477	177,891	-43,414

3)-2 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目		平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	増減
預金		44,098	64,248	-20,150
	当座預金	1,045	2,854	-1,809
	普通預金	5,476	15,005	-9,529
	貯蓄預金	0	0	0
	通知預金	100	501	-401
	定期預金	37,383	45,838	-8,455
	定期積み金	11	23	-12
	その他の預金	82	23	59
譲渡性預金		18,200	27,611	-9,411
コール・マネー		4,399	6,689	-2,290
売渡手形		0	0	0
コマーシャル・ペーパー		0	0	0
借入金		25,045	26,976	-1,931
	再割引手形	0	0	0
	借入金	25,045	26,976	-1,931
外国為替		660	594	66
その他負債		575	556	19
	未決済為替借	0	0	0
	未払法人税等	33	36	-3
	未払い費用	283	284	-1
	前受収益	62	86	-24
	給付補填金	0	0	0
	未決済外国為替借	0	0	0
	その他負債	197	148	49
賞与引当金		0	0	0
退職給与引当金		241	222	19
その他引当金		68	67	1
繰延税金負債		0	0	0
支払承諾		9,452	9,160	292
本支店勘定		29,440	38,130	-8,690
	本店	25,468	32,215	-6,747
	在日支店	344	75	269
	在外支店	3,627	5,839	-2,212
負債の部計		132,184	174,260	-42,076
持込資本金		2,011	3,139	-1,128
繰越利益剰余金		281	490	-209
その他有価証券評価差額金		0	0	0
資本の部計		2,292	3,629	-1,337
負債及び資本の部合計		134,477	177,891	-43,414

3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 27 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	増減
経常収益	971	1,645	-674
資産運用収益	606	1,108	-502
貸出金利息	472	643	-171
有価証券利息配当金	0	0	0
コールローン利息	0	0	0
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	5	0	0
金利スワップ受入利息	0	0	0
外国為替受入利息	41	207	-166
本支店為替受入利息	30	159	-129
その他の受入利息	55	91	-36
役務取引等収益	195	265	-70
為替受入手数料	171	256	-85
その他の役務収益	23	4	19
その他業務収益	90	87	3
外国為替売買益	90	87	3
商品有価証券売買益	0	0	0
国債等債券売却益	0	0	0
国債等債券償還益	0	0	0
その他業務収益	0	0	0
その他経常収益	79	183	-104
貸倒引当金戻入益	9	16	-7
償却債券取立益	65	163	-98
株式等売却益	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	4	2	2
経常費用	740	1,135	-395
資金調達費用	203	443	-240
預金利息	104	163	-59
譲渡性預金利息	12	86	-74
コールマネー利息	2	10	-8
コマーシャル・ペーパー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	54	74	-20
金利スワップ支払利息	0	0	0
外国為替支払利息	0	0	0
本支店為替支払利息	30	99	-69
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	34	37	-3
為替支払手数料	28	27	1
その他の役務費用	6	10	-4
その他業務費用	0	0	0
外国為替売買損	0	0	0
商品有価証券売買損	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0
国債等債券償還損	0	0	0

国債等債券償却	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
一般貸倒引当金	0	26	-26
営業経費	463	625	-162
その他経常費用	38	3	35
貸倒引当金繰入額	0	0	0
貸出金償却	0	0	0
株式等売却損	0	0	0
株式等償却	0	0	0
金銭の信託運用損	0	0	0
その他の経常費用	38	3	0
経常利益(△は損失)	231	507	-276
特別利益	13	109	-96
固定資産処分益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
償却債券取立益	0	0	0
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	13	109	-96
特別損失	0	34	-34
固定資産処分損	0	0	0
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	0
証券取引責任準備金繰入額	0	0	0
その他の特別損失	0	34	-34
税引前当期利益(△は損失)	244	582	-338
法人税、住民税及び事業税	34	63	-29
法人税等調整額	0	0	0
当期利益(△は損失)	209	519	-310
前期繰越利益金(△は損失金)	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0
中間引当金	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
本店への送金(△は本店からの補てん金)	0	0	0
繰越利益剰余金	71	-12	83
当期末末処分利益(△は損失)	281	507	-226

*平成 26 年 9 月の貸借対照表および損益計算書は旧ハナ銀行と旧韓国外換銀行の合算分

3. 外国銀行（本店）に関わる事項

1) 本店の経営方針

1. 信頼を受ける金融グループ

金融業の本質は信頼であります。ハナ金融グループは、お客様の幸福を最優先としております。お客様が心底、満足される時、金融会社の信頼が創られることを確信しているからであります。ハナ金融グループは、社会・近隣・共同体を含むすべての利害関係者と強固な信頼を積み上げることをモットーとしております。



2. 先行く金融グループ

変化する時代のトレンドを弛まなく研究し、お客様が必要とされる商品とサービスを一歩先にご提供致します。市場の変化の中で、心底、お客様が願われる金融サービスを創るために、「魂」を込めた努力を行います。

3. グローバル金融グループ

ハナ金融グループは国内最大のグローバルネットワークを保有しております。これに満足することなく、世界の金融市場で、金融韓流の主演となり、グローバルな韓国を代表する金融ブランドとなります。現地の文化を受け入れ、共に成長するグローバル現地化を通じて本当のグローバル強者として、生まれ変わる所存でございます。

4. 幸福を提供する金融

ハナ金融グループは「共に成長し、幸福を分かちある金融」というグループの使命を掲げ、全ての幸福価値を高めるために、金融本然の業務を、より一層、充実化致します。「お客様と社会の幸福実現」のために、成長と分かち合いを、広げて参ります。

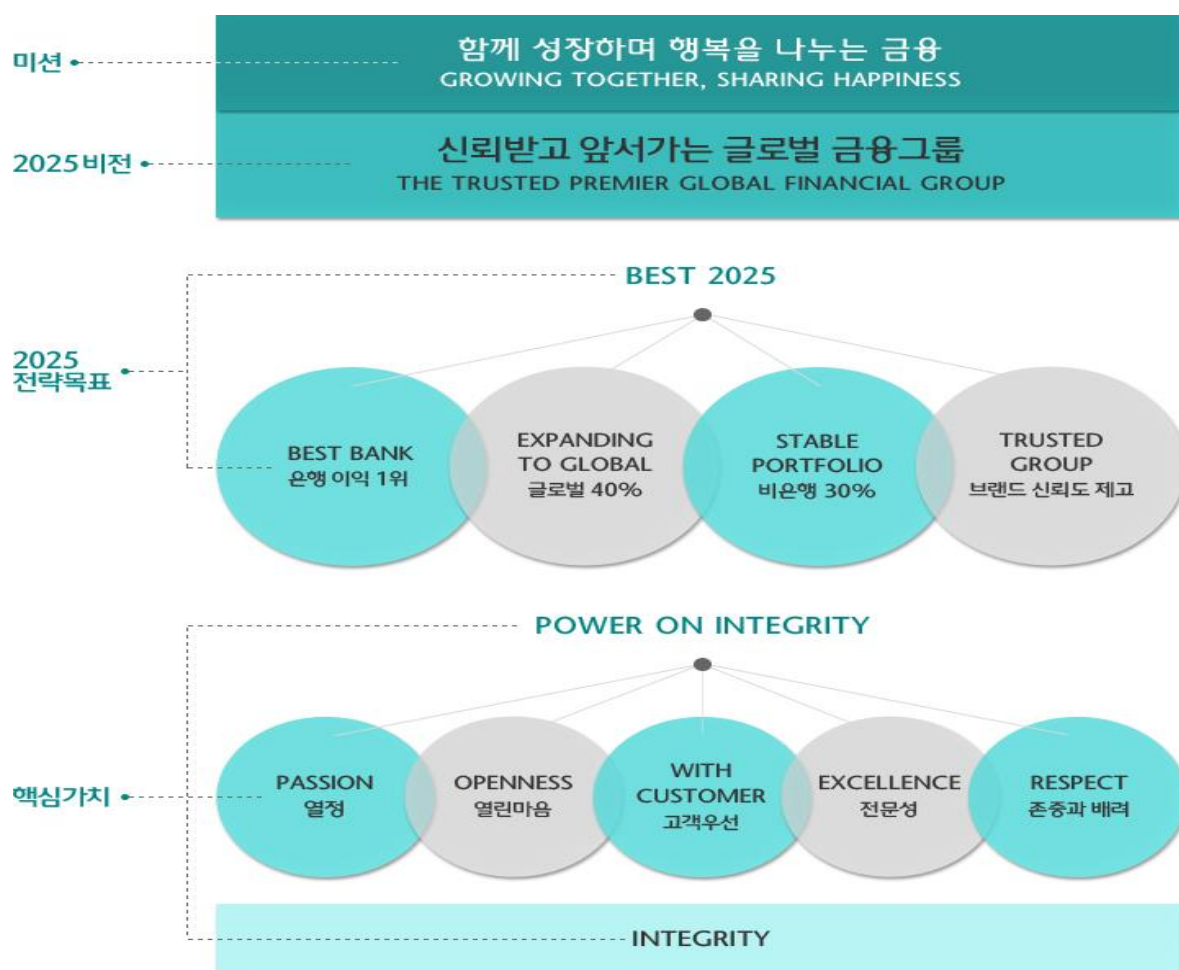
대표이사 회장 김 정 세

2) ハナ金融グループのビジョンと使命

1. 信頼と一歩先行くグローバル金融グループ

大成功の出発点は、胸躍るビジョンから始まります。ハナ金融グループは、過去1年余りの間、グループ全員が参加するボトムアップの意見収斂方式を介して、グループの存在理由である使命、新しい10年のビジョン、そしてすべての価値判断の基準となる革新価値を新たに確立いたしました。

ハナ金融グループは、今後、新たなビジョンと価値に基づいて、ハナ人としての誇りを持って、より良い未来に向かって進むことです。



2. 〈ハナ金融グループのビジョン〉 信頼と一歩先行くグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、ニューノーマル時代突入による国内外の金融環境の変化と 2012 年 2 月、外換銀行が一つの金融グループの新しい家族となることにより、現在のグループの位置と潜在力に符合する新しい役割と指向性を必要とし、新たなビジョン、使命、価値体系を確立いたしました。

グループのビジョンは、すべての利害関係者を対象に、堅牢な信頼を築くことを強い信念に置いています。

ハナ金融グループは、幅広い顧客に、長期的な観点から、満足を提供し、従業員にはより良い職場環境、持続的なコミュニケーションと一貫した経営活動に強固な信頼関係を作って参ります。

3. 〈ハナ金融グループの使命〉 共に成長し幸福を分かち合う金融

ハナ金融グループの新しい使命は、時代の要請と変化に対して、積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしていくという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、より良い社会を作るために、共に努力するすべての利害関係者が成長することができる活動を実践し、企業本来の目的である成長と社会的責任をバランスよく追求する「健全な成長」を追求します。

今までそうしてきたように、ハナ金融グループは、本来の役割を忠実に実行しながら、すべての利害関係者と成長利益を共に分かち合い、金融面での共有価値の創造を通じて、社会構成員の幸福追求に積極的に取り組めます。

4. 〈ビジョン達成のための戦略目標ベスト 2025〉 見た目の成長ではなく実質利益中心の目標

BEST BANK

国内 1 位の銀行として、飛躍による安定収益基盤確保、顧客基盤の強化を通じた銀行地位向上

EXPANDING TO GLOBAL

グループの中核成長努力として、グローバル産業の画期的強化、低成長/低マージンの国内市場環境を克服

STABLE PORTFOLIO

グループの安定事業ポートフォリオの構築、シナジーベースの真の総合金融サービスを提供

TRUSTED GROUP

重要な差別化基盤である「信頼」を戦略目標に反映、グループレベルのブランドイメージ向上、金融消費者保護の強化

3) 共に成長し、幸福を分かち合う金融

〈職員、顧客、社会、すべてが幸福な金融〉

ハナ金融グループは、従業員に自己実現の機会を提供し、お客様の資産増大と事業の成長を助け、これにより、社会繁栄に協助し、株主価値を増大させることを目的として、常に最善を尽くす金融会社になります。



〈韓国の代表金融グループ、グローバル金融グループとして、飛躍します〉

1971 年韓国の投資金融から出発して、1991 年にハナ銀行への転換を経て、2005 年の総合金融グループに成長したハナ金融グループは、国内最大のグローバルネットワークを介して世界的な金融グループに飛躍しています。



〈信頼と一歩先行くグローバル金融グループ〉

ハナ金融グループは、便利で、多様な金融商品とサービスを備え、お客様の生活に喜びと満足を提供するために、銀行、証券、カード、キャピタル、保険などの金融の各分野で蓄積された能力と相乗効果を通じた「信頼と一歩先行く世界的な金融グループ」の実現のために絶えず努力しています。



2). 当行のあゆみ

1971. 06	韓国投資金融設立
1980. 01	手形発行および預金残高 1,000 億ウォン突破
1980. 03	営業業務のオンライン化
1983. 05	ウルチロ屋社に移転
1984. 04	国内最初の企業顧客専担 (AM) 制度実施
1984. 04	国内最初の手形管理口座 (CMA) 発売
1988. 11	預金残高 1 兆ウォン突破
1991. 07	ハナ銀行開業
1992. 03	ハナ文化諮問委員会設立
1993. 07	銀行営業 2 年目で「韓国を代表する最優秀銀行」に選定 (ユーロマネー誌)
1993. 10	国内金融で最初の「ハナ秘密保障サービス制度」施行
1995. 04	国内銀行史上、最短期間である 3 年 9 か月目に総預金 10 兆ウォン突破
1995. 09	国内最初のプライベートバンキング (PB) サービス導入
1996. 11	ロンドン株式市場上場 (GDR USD73M 発行)
1997. 06	Finance Asia 誌で「韓国最優秀銀行」に選定
1998. 06	国際金融公社 (IFC) USD152M 投資誘致
1998. 06	忠清銀行を吸収合併、忠清ハナ銀行
1999. 01	ポラム銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
1999. 08	国内最初の移動式金融サービス「動くハナ銀行」誕生
2000. 01	銀行で最初の夜間金融センター開店
2002. 12	ソウル銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
2003. 02	ハナ生命保険設立
2003. 07	国内最初で最大の資産管理専門グループ「Wealth Management Center」オープン
2004. 02	中国青島国際銀行を買収
2005. 05	大韓投資証券を買収
2005. 12	ハナ金融グループ設立
2005. 12	国内最初の複合金融店舗であるハナ金融プラザランチング
2006. 10	ハナ証券を子会社に編入
2006. 10	ハナ金融公益財団設立
2006. 12	資産 100 兆ウォン突破
2007. 05	ハナ UBS 資産運用を設立
2007. 07	大韓投資証券をハナ大投証券に社名変更
2007. 07	ハナ証券をハナ IB 証券に社名変更
2007. 12	ハナ銀行中国有限公社を設立
2008. 03	ハナ HSBC 生命保険を設立
2008. 03	国内最初、Business Unit 組織に改編
2008. 05	金融最初のスマートフォンを利用したモバイルグループウェア構築
2008. 09	マイクロ・クレジット事業に進出、「ハナ希望財団」設立
2008. 12	金融最初のハナ INS 公認電子文書保管所 5 号事業者に選定
2009. 03	老人専門保養施設「ハナ케어センター」開園
2009. 04	ハナ銀行、親環境経営を宣布
2009. 12	ハナミソ金融財団設立
2010. 02	ハナ金融グループと SK テレコムの子会社「ハナ SK カード」設立
2010. 03	ソウル唯一の自立型私立高校「ハナ高等学校」開校
2010. 03	ダウル信託をダウル資産運用子会社に編入

2010. 10	国内唯一のLPGA大会「LPGA ハナ銀行チャンピオン」開催
2011. 01	ハナ銀行、金融界最初のブランド・フレッグシップストアをオープン
2011. 06	ハナ金融グループ、ハナ多文化センター「ダリン」開所
2011. 10	ハナ銀行、The Banker 誌選定、「Best Private Banking in Korea」受賞
2012. 02	韓国外換銀行子会社に編入
2012. 02	ハナ貯蓄銀行設立
2012. 03	ハナ金融グループ、Kim Jung Tae 会長就任
2012. 05	ハナ金融グループ「健康な金融 (Happy Together)」キャンペーン実施
2013. 05	ハナ HSBC 生命保険をハナ生命に社名変更
2013. 08	Hana Bancorp, Inc. 子会社に編入
2013. 12	ハナダウル信託をハナ資産信託に社名変更
2014. 01	ハナ金融グループ、New Vision「信頼と一歩先行くグローバル金融グループ」宣布
2014. 03	外換キャピタルを外換FNIに社名変更
2014. 12	ハナカード設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更

3). 全社連結貸借対照表及び損益計算書

3-1) 本店貸借対照表 (2015 年 12 月 30 日現在)

全社連結貸借対照表 (Consolidated statements of financial position)

第 49 期 2015 年 12 月 31 日 現在
第 48 期 2014 年 12 月 31 日 現在

KEBHana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	第 49 期	第 48 期
	As of Dec. 31, 2015	As of Dec. 31, 2014
資 産		
Assets		
I. 現金および預け金	17,025,613	9,345,799
Cash and due from banks		
II. 当期損益認識金融資産	6,936,965	2,305,294
Financial assets at FVTPL		
III. ヘッジ目的デリバティブ資産	65,439	36,745
Derivative assets used for hedging purposes		
IV. 売却可能金融資産	35,014,060	12,612,514
Available-for-sale financial assets		
V. 満期保有金融資産	5,184,672	1,948,987
Held-to-maturity financial assets		
VI. 貸付債権	209,489,974	75,056,113
Loans and receivables		
VII. 依存企業・関係企業の株式	1,001,891	362,886
Investments in subsidiaries and associates		
VIII. 有形資産	2,491,481	1,166,470
Property and equipment		
IX. 投資不動産	466,578	230,380
Investment properties		
X. 無形資産	162,323	63,091
Intangible assets		
XII. 当期法人税資産	47,417	17,542
Income tax assets for the period		
XII. 繰延法人税資産	56,616	35,335
Deferred income tax assets		
XIII. その他資産	11,920,160	6,799,596
Other assets		
XIV. 総合金融勘定資産	2,565,619	2,358,355
Merchant banking account assets		
XV. 売却予定非流動資産	416	529

Non-current assets held for sale and discontinued operations)			
資 産 合 計 Total assets		292, 429, 224	112, 339, 636
Liabilities and equity			
負 債 Liabilities			
I.	預金 Deposits	204, 742, 719	73, 075, 391
II.	当期損益認識金融負債 Financial liabilities held-for-trading	5, 284, 192	1, 621, 469
III.	ヘッジ目的デリバティブ負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	40, 109	6, 468
IV.	借入負債 Borrowings	17, 133, 370	9, 913, 695
V.	社債 Debentures	18, 484, 475	4, 976, 616
VI.	純確定給付債務 Net defined benefit liability	141, 494	66, 025
VII.	引当負債 Provisions	251, 600	147, 386
VIII.	当期法人税負債 Current tax liabilities	19, 157	80, 400
IX.	繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	254, 628	80, 600
X.	その他負債 Other liabilities	22, 173, 226	10, 908, 626
XI.	総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	2, 333, 301	2, 436, 279
負 債 合 計 Total liabilities		270, 858, 271	103, 312, 955
資 本 Equity			
I.	資本金 Issued capital	5, 359, 578	2, 584, 534

II.	連結資本剰余金 Capital surplus	9,667,965	946
III.	新型資本証券 Hybrid equity securities	179,737	179,737
IV.	連結資本調整 Capital adjustments	(25,134)	(26,923)
V.	連結利益剰余金 Retained earnings	6,326,414	6,051,930
VI.	連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	18,969	112,060
VII.	支配株主持分 Equity attributable to equity holders of the parent	6,320,249	6,137,067
VIII.	非支配持分 Non-controlling shareholder's equity	43,424	124,397
	資 本 合 計 Total equity	21,570,953	9,026,681
	負 債 ・ 資 本 合 計 Total liabilities and equity	292,429,224	112,339,636

連結包括損益計算書
(Consolidated statements of comprehensive income)

第 49 期 2015 年 1 月 1 日 ~ 2015 年 12 月 31 日まで

第 48 期 2014 年 1 月 1 日 ~ 2014 年 12 月 31 日まで

科 目 (Description)	第 49 期		第 48 期	
	For the period ended Dec. 31, 2015		For the period ended Dec. 31, 2014	
I. 純利息収入 Net interest income		2,632,347		1,890,951
1. 利息収入 Interest income	4,648,516		3,412,592	
2. 利息費用 Interest expense	(2,016,169)		(1,521,641)	
II. 純手数料収入 Net fees and commission income		471,902		349,853
1. 手数料収入 Fees and commission income	618,129		432,473	
2. 手数料費用 Fees and commission expense	(146,227)		(82,620)	
III. 純当期損益認識金融商品利益 Net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit and loss		153,994		5,879
IV. ヘッジ目的デリバティブ関連損益 Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging purposes		(4,336)		3,122
V. 純売却可能金融資産利益 Net gain on available-for-sale financial assets		288,894		169,630
VI. 純満期保有金融資産利益 Net gain on held-to-maturity investments		0		492
VII. 損傷差損		(606,653)		(576,789)
VIII. 一般管理費 General and administrative expenses		(2,423,988)		(1,423,336)
IX. その他営業収益 Other operating income		2,875,261		1,540,699
X. その他営業費用 Other operating expense		(2,969,911)		(1,382,483)
XI. 営業利益		417,510		578,018

	Operating income				
	営業外利益（損失）		100,707		(151,934)
	Non-operating income and expense				
	1. 営業外収益	168,147		29,708	
	Non-operating income				
XII.	2. 営業外費用	(67,440)		(181,642)	
	Non-operating expense				
XIII.	法人税費用差引前 続営業利益		518,217		426,084
	Net income from continuing operations before income tax expense				
XIV.	継続営業法人税費用		(58,107)		(74,319)
	Income tax expense from continuing operations				
XV.	継続営業利益		460,110		351,765
	Income from Continuing Operations				
XVI.	中断営業利益		0		24,628
	Income from Discontinued Operations				
XVII.	連結当期純利益		460,110		376,393
	Net Income				
	支配企業所有者	448,077		365,115	
	Attributable to:				
	Equity holders of the parent				
	非支配持分	12,033		11,278	
	Attributable to:				
	Non-controlling interests				
XVIII.	その他包括損益		(221,729)		(38,266)
	Other comprehensive income for the year, net of tax				
	後続的に当期損益に再分類されることが出来る項目	(183,676)		(2,998)	
	Items reclassified subsequently to profit or loss				
XIV.	後続的に当期損益に再分類されない項目	(38,053)		(35,268)	
	Items not reclassified subsequently to profit or loss				
	総包括利益		238,381		338,127
	Total comprehensive income				
	支配企業所有者	233,432		328,091	
	Attributable to:				
	Equity holders of the parent				
	非支配持分	4,949		10,036	

Attributable to: Non-controlling interests				
一株当たり利益（単位：ウォン）				
Income (loss) per share (Unit:KRW)				
1. 継続営業・中断営業 (単位：KRW)				
Continuing operations and discontinued operations (Unit:KRW)				
基本一株当たり利益 (単位：KRW)		624		541
Basic earnings per share (Unit:KRW)				
希釈株当たり利益 (単位：KRW)		624		541
Diluted earnings per share (Unit:KRW)				
2. 中断営業 (単位：KRW)				
Discontinued operations (Unit:KRW)				
基本一株当たり利益 (単位：KRW)		0		41
Basic earnings per share (Unit:KRW)				
希釈株当たり利益 (単位：KRW)		0		41
Diluted earnings per share (Unit:KRW Won)				